

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>51,400</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,565</b>
現金及び預金	49,359	未払金	2,522
前払費用	1,616	未払費用	712
未収入金	337	未払法人税等	2,800
その他	86	預り金	234
<b>固定資産</b>	<b>15,199</b>	賞与引当金	1,294
<b>有形固定資産</b>	<b>5,591</b>	<b>固定負債</b>	<b>51,365</b>
建物	5,591	長期借入金	50,000
構築物	0	長期未払金	1,365
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>58,930</b>
工具、器具及び備品	0	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,607</b>	<b>株主資本</b>	<b>7,668</b>
差入保証金	8,557	資本金	50,000
繰延税金資産	1,050	資本剰余金	36,363
		資本準備金	10,000
		その他資本剰余金	26,363
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 78,694</b>
		その他利益剰余金	△ 78,694
		繰越利益剰余金	△ 78,694
		<b>純資産合計</b>	<b>7,668</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,599</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>66,599</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建物及び構築物	10年～39年
機械装置及び運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～8年

#### (2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

当社は代理店契約を結んでいる生命保険会社及び損害保険会社の商品を顧客に販売しております。履行義務については、顧客が商品の申込をし、その申込について生命保険会社及び損害保険会社が応諾した日に充足されると判断しております。収益は、生命保険会社及び損害保険会社から通知される手数料金額で測定しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月程度で支払いを受けております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用          グループ通算制度を適用しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	一株	一株	一株

### 3. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。